

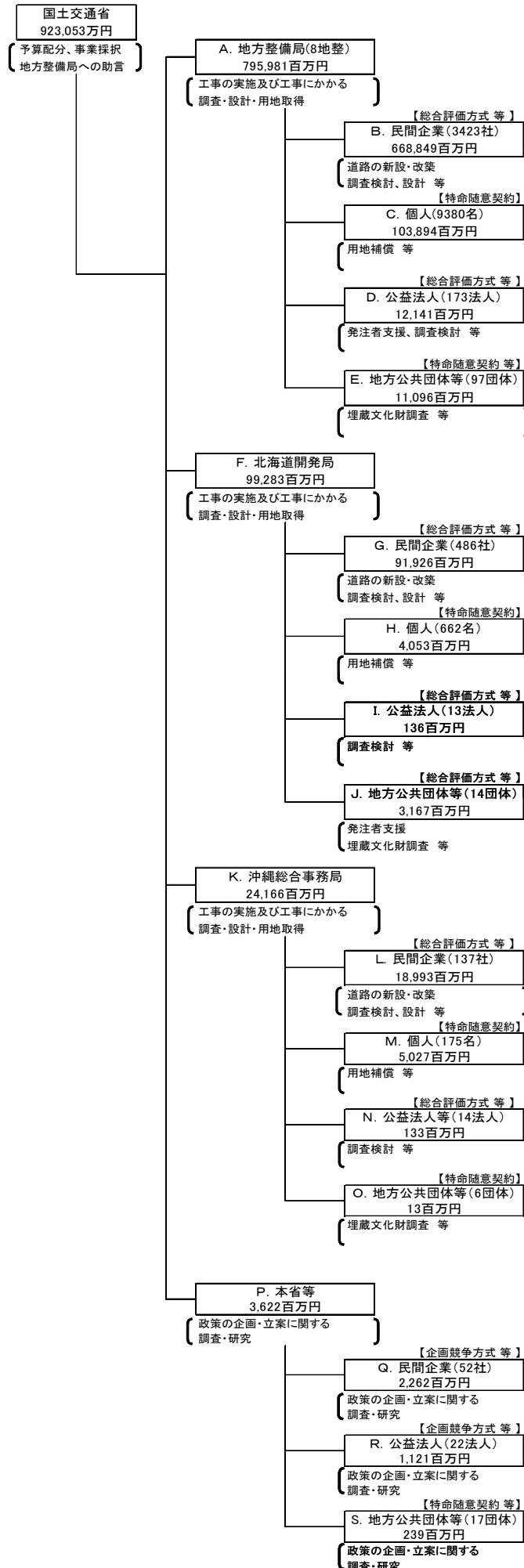
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	道路事業(直轄・改築等)		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S27~		担当課室	国道・防災課		課長 茅野 牧夫		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(道路整備勘定)		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する 等				
根拠法令(具体的な条項も記載)	道路法第12条 道路法第50条 等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業としては、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 自負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	957,031	960,486	960,601	947,606	1,140,776	
		補正予算	156,972	986	350,731			
		繰越し等	37,766	119,058	-311,262			
	計	1,151,769	1,080,530	1,000,070	947,606	1,140,776		
	執行額	1,141,301	1,075,650	998,173				
執行率(%)	99.1%	99.5%	99.8%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	三大都市圏環状道路整備率 道路交通における死傷事故率		成果実績 件/徳台キロ	56 98	56 94	69 90	75(28年度) 100(24年度)	
			達成度 %	75 102	75 106	92 111		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	直轄管理延長		活動実績(当初見込み) km	21,990	22,151 (22,151)	22,362 (22,362)	- (22,640)	
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路環境改善事業費	107,764	123,890	「新しい日本のための優先課題推進枠」324,584の内数				
	道路交通安全対策事業費	24,779	34,374					
	地域連携道路事業費	595,407	717,187					
	道路交通円滑化事業費	219,656	265,325					
	計	947,606	1,140,776					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民経済への健全な発展と生活環境の向上に寄与。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	アウトカム達成度は着実に向上している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・ 公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、新規採択時評価、再評価、事後評価を実施している。なお、新規採択時評価においては、東日本大震災において道路が様々な役割を果たしたことを踏まえとりまとめた防災機能の評価手法を適用している。</p> <p>・ 防災機能の評価手法を、新規事業採択時評価に引き続き適用するとともに、救急搬送や地域活性化にかかる効果の計測など、事業の目的・効果に見合った評価手法の構築・充実を図る。また、事業評価にあたっては、コスト縮減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、事業効果の早期実現を図る。</p>					
外部有識者の所見						
<p>B/C判定のプロセスの透明化が必要と考えます。当初見込みの事業費が着工後膨張したケースや当初見込みの利用者が竣工後に大きく減少したケースについては、個々にその原因を分析して、事後の判定の改善に役立てるべきと考えます。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>外部有識者の所見も踏まえ、新規採択時評価、再評価、事後評価の充実を図り、事業プロセスの更なる透明性の向上を図る。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>・ 新規事業採択評価、再評価及び事後評価においては評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表し、透明性の向上に努めているところ。</p> <p>・ 新規事業採択評価及び再評価における事業の必要性の検証や、事後評価における効果の把握等を通し、評価手法の充実にも努める。</p>					
備考						
<p>【事業仕分け第3弾】 B-8 社会資本整備事業特別会計 道路整備勘定 (事業名)(1)道路整備事業 (WGの評価結果) 事業内容を見直し、予算要求を10~20%程度圧縮 (とりまとめ内容) B/Cが1以上と判定されたものは、全て着工されているという実態を調査し、1未満のものを含めてB/C判定のプロセスを全て透明化する。 当初見込みの事業費が着工後膨張した全てのケースについてその原因を公表する。 B/Cにおけるコストというのはリスクを含めたものにして、客観的かつ適正なものになるよう早急に見直しを頂きたい。予算と乖離がなくなるようチェック体制など具体的方策を講じ、その結論を本年度中に公表していただきたい。膨張したケースについては、一旦立ち止まってその原因とコストを更に下げられないかという歯止めの仕組みも合わせて本年度中に作っていただきたい。 予算要求を更に10~20%圧縮して可能な限り来年度の予算編成過程に反映していただきたい。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	218	平成23年	198	平成24年	212

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東地方整備局			E.山梨県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	203,235		工事の委託	747
計		203,235	計		747
B.東日本高速道路(株)関東支社			F.北海道開発局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の委託	13,626		工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	99,283
計		13,626	計		99,283
C.個人(イ)			G.旭川十勝道路富良野市北の峰トンネル鹿島・三井住友・荒井特定JV		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	3,145		トンネル工事	5,161
計		3,145	計		5,161
D.(社)関東建設弘済会			H.個人(イ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	発注者支援業務	923		用地補償	385
計		923	計		385

※A～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(財)建設物価調査会 北海道支部			M.個人(イ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査検討業務	40		用地補償	907
計		40	計		907
J.(財)北海道道路管理技術センター			N.(財)公共用地補償機構 沖縄事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	発注者支援業務	1,583		発注者支援業務	73
				調査検討業務	15
計		1,583	計		88
K.沖縄総合事務局			O.浦添市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	24,166		埋蔵文化財調査	5
計		24,166	計		5
L.(株)國場組			P.本省等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	トンネル工事	1,366		政府の企画・立案に関する調査・研究	3,622
計		1,366	計		3,622

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.(株)三菱総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	355			
計		355	計		0
R.(財)計量計画研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	244			
計		244	計		0
S.国立大学法人東北大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	29			
計		29	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	203,235	-	-
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	155,635	-	-
3	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	103,220	-	-
4	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	98,204	-	-
5	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	85,293	-	-
6	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	66,602	-	-
7	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	42,415	-	-
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	41,378	-	-
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本高速道路(株)関東支社	工事の委託	13,626	随意契約	100.0%
2	東日本旅客鉄道(株)	工事の委託	8,482	随意契約	100.0%
3	大成建設(株) 横浜支店	トンネル工事	4,927	10	82.4%
4	(株)横河ブリッジ	橋梁上部工事	4,744	19	88.4%
5	357号東京港トンネル工事鹿島・大林特定建設工事共同企業体	トンネル工事	4,167	4	60.3%
6	(株)IHIインフラシステム 営業本部 東京営業部	橋梁上部工事	3,781	1	64.1%
7	川田建設(株) 東京支店	橋梁上部工事	3,553	8	89.9%
8	JFEエンジニアリング(株)橋梁事業部営業部	橋梁上部工事	3,292	18	89.9%
9	(株)駒井ハルテック 東京本社	橋梁上部工事	2,932	16	88.5%
10	鹿島建設(株)東京土木支店	橋梁上部工事	2,706	26	88.7%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	3,145	随意契約	100%
2	ロ	用地補償	2,615	随意契約	100%
3	ハ	用地補償	1,310	随意契約	100%
4	ニ	用地補償	864	随意契約	100%
5	ホ	用地補償	838	随意契約	100%
6	ヘ	用地補償	651	随意契約	100%
7	ト	用地補償	602	随意契約	100%
8	チ	用地補償	575	随意契約	100%
9	リ	用地補償	530	随意契約	100%
10	ヌ	用地補償	509	随意契約	100%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～SIについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)関東建設弘済会	発注者支援業務	923	2	82.5%
2	(財)建設物価調査会	市場価格調査	253	2	76.7%
3	(財)国土技術研究センター	調査検討業務	126	5	99.9%
4	(財)計量計画研究所	調査検討業務	96	5	99.5%
5	(財)公共用地補償機構	発注者支援業務	89	1	97.3%
6	H23甲府河川国道道路工事 監督支援業務(その3)グラウ ンド・関東設計共同体	発注者支援業務	61	6	80.0%
7	(財)日本建設情報総合センター	調査検討業務	51	1	100.0%
8	(財)日本デジタル道路地図協会	調査検討業務	35	随意契約	95.1%
9	(財)道路環境・道路空間研究所	調査検討業務	33	4	99.0%
10	(財)先端建設技術センター	調査検討業務	31	2	99.8%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山梨県	工事の委託	747	随意契約	100%
2	(財)群馬県埋蔵文化財調査事 業団	埋蔵文化財調査	675	随意契約	100%
3	日野市川辺堀之内土地区画整理組合	公共施設管理者負担金	401	随意契約	100%
4	(財)長野県文化振興事業団	埋蔵文化財調査	330	随意契約	100%
5	相模原市	工事の委託	272	随意契約	100%
6	(財)かながわ考古学財団	埋蔵文化財調査	245	随意契約	100%
7	茨城県	埋蔵文化財調査	200	随意契約	100%
8	(財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	埋蔵文化財調査	182	随意契約	100%
9	千葉県	工事の委託	146	随意契約	100%
10	(財)茨城県教育財団	埋蔵文化財調査	94	随意契約	100%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旭川十勝道路富良野市北の峰 トンネル鹿島・三井住友・荒井 特定JV	トンネル工事	5,161	9	85.6%
2	清水・伊藤・岩倉特定建設工事 共同企業体	トンネル工事	4,164	6	85.6%
3	一般国道40号音威子府村音 威子府トンネル鹿島・荒井特定 建設工事共同企業体	トンネル工事	3,450	8	86.4%
4	道路工業(株)	舗装工事	2,417	9	87.3%
5	北海道横断自動車道 浦幌町 釧勝トンネル 戸田・熊谷・伊 藤特定建設工事共同企業体	トンネル工事	2,100	随意契約	100.0%
6	(株)ドーコン	調査検討業務	2,084	7	77.0%
7	一般国道231号石狩市新送 毛トンネル 清水・岩田地崎・ 伊藤 特定JV	トンネル工事	1,771	11	85.6%
8	北海道旅客鉄道(株)	工事の委託	1,731	随意契約	100.0%
9	(株)NIPPO北海道支店	舗装工事	1,571	7	86.9%
10	荒井建設(株)	道路改良工事	1,534	5	86.7%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	385	随意契約	100%
2	ロ	用地補償	243	随意契約	100%
3	ハ	用地補償	184	随意契約	100%
4	ニ	用地補償	160	随意契約	100%
5	ホ	用地補償	157	随意契約	100%
6	ヘ	用地補償	148	随意契約	100%
7	ト	用地補償	118	随意契約	100%
8	チ	用地補償	116	随意契約	100%
9	リ	用地補償	100	随意契約	100%
10	ヌ	用地補償	85	随意契約	100%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設物価調査会北海道支部	調査検討業務	40	2	92.4%
2	(財)日本建設情報総合センター	調査検討業務	31	1	99.9%
3	(財)経済調査会北海道支部	調査検討業務	26	2	87.0%
4	(財)国土技術研究センター	調査検討業務	17	1	98.3%
5	(財)日本デジタル道路地図協会	調査検討業務	10	随意契約	100.0%
6	(財)道路新産業開発機構	調査検討業務	3	1	99.8%
7	(社)建設電気技術協会	調査検討業務	3	1	99.9%
8	(社)日本建設機械化協会	調査検討業務	2	1	98.6%
9	(財)経済調査会四国支部	調査検討業務	2	1	100.0%
10	(財)公共用地補償機構	調査検討業務	1	1	95.3%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道道路管理技術センター	発注者支援業務	1,583	4	80.4%
2	(社)北海道開発技術センター	発注者支援業務	663	1	97.1%
3	(財)北海道埋蔵文化財センター	埋蔵文化財調査	454	随意契約	100.0%
4	特定非営利活動法人 函館市埋蔵文化財事業団	埋蔵文化財調査	219	随意契約	100.0%
5	日高町	埋蔵文化財調査	92	随意契約	100.0%
6	(社)北海道栽培漁業振興公社	調査検討業務	42	2	95.7%
7	浜頓別町	埋蔵文化財調査	40	随意契約	100.0%
8	(財)北海道開発協会	発注者支援業務	25	1	96.6%
9	中川町	工事負担金	23	随意契約	100.0%
10	国立大学法人 北海道大学	調査検討業務	19	1	99.0%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)國場組	トンネル工事	1,366	7	88.2%
2	飛鳥建設・仲程土建特定建設 工事共同企業体	トンネル工事	1,350	13	88.4%
3	(株)屋部土建	道路改良工事	1,072	14	86.8%
4	(有)北勝建設	道路改良工事	757	21	86.2%
5	(社)沖縄しまたて協会	発注者支援業務	718	1	100.0%
6	三井住友建設(株)九州支店	橋梁上部工事	576	12	87.0%
7	琉球開発(株)	舗装工事	557	15	87.7%
8	先嶋建設(株)	道路改良工事	490	23	85.8%
9	(株)ピーエス三菱	橋梁上部工事	482	14	90.3%
10	コーアツ工業(株)・共和産業 (株)特定建設工事共同企業体	橋梁上部工事	482	13	87.0%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	907	随意契約	100%
2	ロ	用地補償	824	随意契約	100%
3	ハ	用地補償	437	随意契約	100%
4	ニ	用地補償	100	随意契約	100%
5	ホ	用地補償	96	随意契約	100%
6	ヘ	用地補償	96	随意契約	100%
7	ト	用地補償	95	随意契約	100%
8	チ	用地補償	91	随意契約	100%
9	リ	用地補償	85	随意契約	100%
10	ヌ	用地補償	83	随意契約	100%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)公共用地補償機構 沖縄 事務所	発注者支援業務	88	2	96.2%
2	(財)建設物価調査会 沖縄支部	市場価格調査	19	1	99.6%
3	(財)日本建設情報総合センター	調査検討業務	6	1	100.0%
4	(社)沖縄県公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	調査検討業務	6	1	78.3%
5	(財)経済調査会 沖縄支部	調査検討業務	5	3	74.5%
6	(財)日本道路デジタル道路地協協会	調査検討業務	3	随意契約	98.0%
7	(財)国土技術研究センター	調査検討業務	2	1	98.3%
8	(財)道路新産業開発機構	調査検討業務	2	2	96.3%
9	(財)公共用地補償機構	調査検討業務	1	1	95.3%
10	(財)日本緑化センター	調査検討業務	1	2	94.7%

※B～SIについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

0.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	浦添市長	埋蔵文化財調査	5	随意契約	100.0%
2	名護市水道事業企業出納員	水道料金	4	随意契約	100.0%
3	恩納村	埋蔵文化財調査	2	随意契約	100.0%
4	宜野座村	埋蔵文化財調査	2	随意契約	100.0%
5	那覇市長	埋蔵文化財調査	1	随意契約	96.8%
6	北谷町長	埋蔵文化財調査	0	随意契約	100.0%
7					
8					
9					
10					

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	355	1	99.3%
2	(株)建設技術研究所 東京本社	政府の企画・立案に関する調査・研究	322	1	99.6%
3	(株)公共計画研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	199	2	99.7%
4	パシフィックコンサルタンツ (株)茨城事務所	政府の企画・立案に関する調査・研究	186	3	99.7%
5	(株)長大 東関東支店	政府の企画・立案に関する調査・研究	174	1	99.8%
6	パシフィックコンサルタンツ (株)首都圏本社	政府の企画・立案に関する調査・研究	115	7	99.7%
7	日本工営(株)茨城営業所	政府の企画・立案に関する調査・研究	86	2	99.8%
8	パシフィックコンサルタンツ (株)日立製作所(株)	政府の企画・立案に関する調査・研究	76	1	99.7%
9	本田技研工業(株)インターナ ピ事業室	政府の企画・立案に関する調査・研究	73	1	77.1%
10	中央復建コンサルタンツ(株) 東京本社	政府の企画・立案に関する調査・研究	56	6	99.5%

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)計量計画研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	244	4	99.8%
2	(財)国土技術研究センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	195	4	99.8%
3	(財)道路環境・道路空間研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	127	1	99.9%
4	(財)道路新産業開発機構	政府の企画・立案に関する調査・研究	118	1	99.4%
5	(財)日本建設情報総合センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	52	1	100.0%
6	(財)首都高速道路技術センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	48	1	99.5%
7	(株)交通総合研究所(財)道 路新産業開発機構(株)オリ エンタルコンサルタンツ	政府の企画・立案に関する調査・研究	44	3	99.9%
8	(財)土木研究センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	42	2	99.7%
9	(財)国土技術研究センター (株)オリエンタルコンサル タンツ	政府の企画・立案に関する調査・研究	38	3	99.9%
10	(社)システム科学研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	37	2	99.5%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

S.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東北大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	29	随意契約	100.0%
2	国立大学法人 名古屋大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	27	随意契約	100.0%
3	国立大学法人 東京工業大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	27	随意契約	100.0%
4	国立大学法人 東京大学空間 情報科学研究センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	20	随意契約	100.0%
5	学校法人 東京農業大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	19	随意契約	100.0%
6	学校法人 桐蔭大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	19	随意契約	100.0%
7	国立大学法人 京都大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	15	随意契約	100.0%
8	道路の維持、管理、更新等に 係る新たな負担のあり方に関 する調査検討業務公共計画研 究所一橋大学共同提案体	政府の企画・立案に関する調査・研究	14	1	99.8%
9	国立大学法人 九州工業大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	12	随意契約	100.0%
10	国立大学法人 熊本大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	11	随意契約	100.0%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載